

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第118期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 鈴木 輝伯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 鈴木 輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	11,700,522	10,768,590	10,333,285	9,993,984	9,657,615
経常利益 (千円)	545,826	246,400	105,546	163,103	87,270
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	142,145	93,030	65,836	17,973	360,303
包括利益 (千円)				61,641	187,087
純資産額 (千円)	8,592,040	7,910,200	7,949,610	7,801,881	
総資産額 (千円)	14,102,447	13,303,227	13,227,529	12,797,255	
1株当たり純資産額 (円)	251.59	236.42	237.66	233.29	
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.16	2.75	1.97	0.54	10.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.93	59.46	60.10	60.97	
自己資本利益率 (%)	1.64	1.13	0.83	0.23	
株価収益率 (倍)	136.78	123.64	191.88	570.37	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,007	609,154	524,455	523,080	252,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,526	978,385	239,252	641,914	166,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,929	336,636	86,610	76,023	83,868
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,398,368	692,501	891,093	696,235	1,065,563
従業員数 (名)	612 (319)	584 (303)	560 (285)	539 (269)	514 (259)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第114期、第115期、第116期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

5 連結子会社でありました東京會館食品株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅したことから、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、第118期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「自己資本利益率」は記載しておりません。また、現金及び現金同等物の期末残高は個別財務諸表に基づいて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	11,283,314	10,315,146	9,924,890	9,622,244	9,474,011
経常利益	(千円)	548,191	228,406	88,292	149,972	91,848
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	118,960	82,196	54,459	48,883	409,672
資本金	(千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数	(株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額	(千円)	8,632,710	7,940,035	7,968,069	7,851,251	7,530,188
総資産額	(千円)	14,053,591	13,246,705	13,162,626	12,773,899	12,450,690
1株当たり純資産額	(円)	252.78	237.31	238.21	234.77	225.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	3.48	2.43	1.63	1.46	12.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.43	59.94	60.54	61.46	60.48
自己資本利益率	(%)	1.36	0.99	0.68	0.62	5.33
株価収益率	(倍)	163.51	139.92	231.90	210.96	
配当性向	(%)	71.84	102.88	153.37	171.23	20.41
従業員数	(名)	582 (286)	555 (269)	534 (257)	514 (244)	514 (259)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第114期、第115期、第116期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

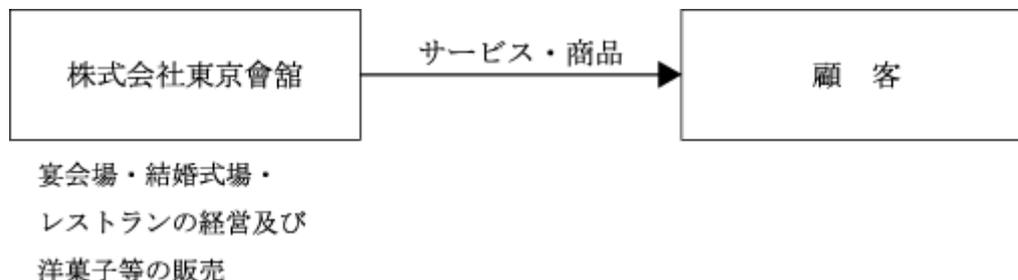
2 【沿革】

年月	摘要
大正9年4月	有馬パラダイス土地株式会社として設立。(現 株式会社東京會館)
大正11年11月	東京會館本館竣工開業。
昭和16年8月	有馬パラダイス土地株式会社 商号を大正土地株式会社と変更。(現 株式会社東京會館)
昭和22年3月	大正土地株式会社 商号を株式会社東京會館と変更。
昭和22年11月	東宝株式会社より帝劇別館を借り受け、東京會館別館として宴会場、食堂の営業を開始。
昭和23年9月	日米観光株式会社設立。
昭和23年9月	日米観光株式会社 商号をパシフィック観光株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。(昭和38年10月基準改正により市場二部上場)
昭和27年7月	連合軍総司令部に昭和20年以來接收を受けていた東京會館本館建物及び附属設備が接收解除され、本館の営業を再開。
昭和28年10月	パシフィック観光株式会社 商号を東京不動産株式会社に変更。
昭和33年8月	ホテルテート株式会社を合併。
昭和35年2月	株式会社パレスホテルが分離独立。
昭和36年1月	東京都千代田区丸の内、東京商工会議所ビル8階に「東商営業所」(東商スカイルーム)開店。
昭和40年6月	東京都千代田区有楽町東京交通會館ビル15階に「銀座営業所」(銀座スカイラウンジ)開店。
昭和44年10月	株式会社霞が関東京會館を合併し、当社が霞が関ビル35階に「宴会場」「クリスタルラウンジ」として営業を開始。
昭和45年2月	東京會館本館改築のため閉鎖。
昭和46年12月	東京會館新本館竣工、営業再開。
昭和51年11月	東京不動産株式会社 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和52年5月	千代田産業株式会社、パン製造の一部を委託。
昭和55年4月	東京都千代田区内幸町富国生命ビルに「富国ビル営業所」(カフェテラスパビヨン)開店。
昭和55年8月	千代田産業株式会社にガトー製造を委託。
昭和57年10月	社団法人如水会より委託を受け「如水會館」の営業を開始。
昭和58年4月	株式会社ブティック・ル・モンドを買収、商号を株式会社ルモンドに変更。紳士・婦人洋品等販売。
昭和59年10月	東京都江東区に製菓工場「千石工場」を開設。
昭和59年10月	千代田産業株式会社 商号を東京會館食品株式会社に変更。
昭和59年10月	株式会社ルモンド 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和61年4月	社団法人経済団体連合会(現 社団法人日本経済団体連合会)より委託を受け「経団連ゲストハウス」の営業を開始。
平成2年7月	NTT都市開発株式会社より委託を受け「大手町営業所」(LEVEL)の営業を開始。
平成2年8月	株式会社世界貿易會館の営業の全部を譲受け「浜松町東京會館」として営業を開始。
平成5年10月	社団法人東京銀行協会より委託を受け「銀行倶楽部」の営業を開始。
平成20年3月	「霞が関東京會館」閉鎖。
平成21年3月	「経団連ゲストハウス」閉鎖。
平成23年10月	東京會館食品株式会社、千代田産業株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、宴会場・結婚式場・レストランの経営と洋菓子等の販売を行っております。

なお、連結子会社であった東京會館食品株式会社及び非連結子会社であった千代田産業株式会社は、平成23年10月1日を効力発生日とした吸収合併により消滅いたしました。従いまして、平成24年3月末日において子会社はありません。当社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

連結子会社でありました東京會館食品株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅しており、同日付で当社の関係会社はなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514(259)	45.3	19.6	4,454

- (注) 1 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による企業の生産・輸出活動の停滞や個人消費の低迷などにより国内景気は大きく後退いたしました。その後、大震災からの復興需要などを支えに、景気は徐々に持ち直しの動きがみられましたが、タイの洪水被害や欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の長期化など、先行きの不透明要因も多く、景気は停滞色が強いままに推移いたしました。

このような厳しい経済環境のなかで、特に上半期において、未曾有の大震災への自粛ムードが広がったため、法人、個人を問わず宴会、食堂への需要が激減いたしました。その結果、当社グループの上半期の売上は、前年同期比10.9%激減いたしました。これには、夏場の節電による営業時間の短縮なども少なからず影響いたしました。これに対処すべく、当社グループは一丸となって新規お客様の開拓、新しい商品、新しいメニューの開発に傾注し積極的な営業を展開いたしました。その結果、下半期の売上は、前年同期比4.4%増となり、通期での連結売上高は9,657百万円と、前期比336百万円(3.4%)減の落ち込みに抑えることができました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、大震災の影響で自粛ムードが強まり、宴会のキャンセルが続出し、特に、上半期は売上が激減いたしました。これに対し、新規先の開拓に重点を置くとともに、周年記念、お別れ会などスポット宴会の獲得に注力いたしました結果、下半期にかなり挽回することができました。婚礼につきましても、震災の影響で上半期では披露宴のキャンセルが続きましたが、ブライダルフェアをより頻繁に開催したり、キャンドルナイトと称して夜の披露宴を積極的に販売するなどして挽回を図りました。この結果、宴会部門の売上は上半期、前年同期比13.5%に及び売上減少を、下半期で前年同期比3.9%の売上増加により、通期で前期比252百万円(4.2%)減に抑え、売上高は5,811百万円となりました。なお、ディナーショーなどイベント売上げも自粛ムードのなか落ち込みましたが、当社はチャリティショーを積極的に行い、震災被災者支援にも協力いたしました。

食堂部門につきましても、上半期は法人、個人を問わず、お客様に自粛ムードが広がり、加えて節電による営業時間短縮などにより、食堂部門の売上は前年同期比9.1%も落ち込みました。こうした中で、やや低めの価格帯のメニューを開発したり、各種インセンティブをつけるなど集客に努めました結果、下半期は前年同期比で4.7%増の売上となりましたが、通期では残念ながら、食堂部門の売上高は、前期比65百万円(2.1%)減少の2,973百万円に終わりました。

売店、その他の営業につきましては、食品関係は、大震災の影響により、法人、個人とも需要が落ち込み、新商品の開発や本館売店の改装、新規出店など、各種商品の拡販に取り組みましたが、売店、その他の営業の売上高は、前期比18百万円(2.1%)減の872百万円となりました。

一方、経費面におきましては、大幅な売上げの減少に対応してより徹底した原価管理と人員配置の効率化による人件費など諸経費の一層の削減に努めました。この結果、前述の下半期での売上げの回復もあって、大震災後、期初予測していた営業赤字は回避することができ、連結営業利益は前期比77百万円(59.5%)減少するものの52百万円を確保することができました。連結経常利益は87百万円(前期比46.5%減)となりました。しかしながら、長期に及び株価低迷による投資有価証券の評価損、固定資産の減損などを特別損失として処理し、加えて、法人税率の改正に伴い繰延税金資産を取崩しました結果、連結当期純損失は360百万円(前期：連結当期純利益17百万円)のやむなきに至りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は369百万円増加（合併による増加34百万円を含む）し、1,065百万円となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は個別財務諸表に基づいて記載しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は252百万円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失210百万円に、減価償却費482百万円や投資有価証券評価損169百万円等の非資金取引による増加、売上債権の増加額170百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は166百万円（前連結会計年度比126.0%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻と預入の差200百万円と有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出219百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は83百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

これは主に配当金の支払額82百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	1,605,083	4.4
食品製造材料	92,913	3.4
計	1,697,996	4.0

(注) 1 当社グループの提供する食品及びサービスは、各事業間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,037,593	3.9	2,596,486	9.5
(一般宴会)	(4,525,703)	(4.0)	(1,905,943)	(9.0)
(婚礼)	(1,484,956)	(3.0)	(664,483)	(9.8)
(展示会)	(26,934)	(46.1)	(26,060)	(66.0)
売店他	875,591	1.2	31,418	11.9
計	6,913,184	3.2	2,627,904	9.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、受注残高は当事業年度の個別実績を表示しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度、当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,064,215	2.1	5,811,561	4.2
食堂	3,038,948	4.8	2,973,815	2.1
売店他	890,821	6.0	872,239	2.1
計	9,993,984	3.3	9,657,615	3.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、欧州債務危機などによる海外経済の減速や電力供給の制約に加え、円高の長期化、デフレの影響、雇用情勢など景気の先行きに不透明要因がありますが、東日本大震災からの復興需要が徐々に顕在化し、また、新興国経済に支えられて、国内景気は緩やかな回復軌道に戻るものと予測されます。

このような情勢下、当社といたしましては、大震災による急激な落ち込み後、自粛ムードが徐々に解消し、今後、法人、個人とも需要が改善されるものと思われまますので、引き続きブランド力や営業力の強化に取り組むとともに、変化するお客様のニーズや市場の動向などを的確に捉え、スピードと柔軟性をもって売上げの回復に向けて全社一丸となって邁進してまいります。特に、当社は、本年11月に創業90周年という節目の年を迎えることになりましたので、これに因んだ各種記念行事や多彩な記念メニュー・商品の企画販売などに全社をあげて取り組んでまいります。

また、経費面につきましては、人件費をはじめ諸経費の一層の削減と業務の効率化、合理化を一段と推進し、利益向上を目指してまいります。さらに、コーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制、また、このたびの大震災時の経験を踏まえたりスク管理体制の一層の充実、強化など企業としての社会的責任を果たすため諸施策を積極的に推進してまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社の事業に関してリスク要因と考えられる事項であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品衛生および食品安全に関するリスク

飲食業界におきましては、狂牛病や鳥インフルエンザの発生などにより食材の安全性が問われ、またノロウイルスによる感染やO157など食中毒事故も重要な関心事項となっております。万一、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 防火・防災および事故に関するリスク

当社におきましては、店舗による事業展開を行っているため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付に関する債務におけるリスク

当社における退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利政策の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客個人情報に関するリスク

当社におきましては、東京會館友の会会員をはじめ多くの個人情報を保有しております。この個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用の失墜による売上高の減少や、損害賠償の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,657百万円（前連結会計年度比3.4%減）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、9,604百万円（同2.6%減）、営業利益は52百万円（同59.5%減）、経常利益は87百万円（同46.5%減）、当期純損失は360百万円となりました。

売上高は、すべての売上部門において前連結会計年度を下回りました。大震災後の長期にわたる自粛ムードが、法人・個人を問わずお客様に広がり、第2四半期連結累計期間では前年同期比10%あまりの減少となりました。第3四半期以降は、新規お客様の開拓、新商品・新メニューの開発が売上高の増加に貢献しました。しかしながら、第2四半期連結累計期間の落ち込みをカバーしきれず、通期での連結売上高は、前期比3.4%減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う売上原価の減少に加え、徹底した原価管理と効率的な人員配置による諸経費の削減効果により、合計で前期比2.6%減少しました。これらの結果、営業利益は52百万円、経常利益は87百万円となりました。

また、非連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上した一方、投資有価証券の評価損や固定資産の減損損失などを特別損失に計上し、さらに税制改正による繰延税金資産の減少額の一部が法人税等調整額の増加要因となり、当期純損失は360百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社は、連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして、前連結会計年度末の連結貸借対照表と当事業年度の貸借対照表との比較を記載しております。

当事業年度の総資産は、346百万円（2.7%）減少して、12,450百万円となりました。流動資産は237百万円（12.1%）増加の2,209百万円、固定資産は584百万円（5.4%）減少の10,241百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が169百万円、売掛金が178百万円それぞれ増加し、有価証券が199百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、379百万円減少の7,303百万円となり、その主な要因は本館冷房設備の改修などで240百万円増加し、減価償却実施額や資産の除却、減損実施などで623百万円減少したことなどによるものであります。

投資その他の資産は、202百万円減少の2,935百万円となり、その主な要因は投資有価証券が106百万円増加し、繰延税金資産が298百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、74百万円（1.5%）減少の4,920百万円となりました。流動負債は172百万円（12.2%）増加の1,585百万円、固定負債は247百万円（6.9%）減少の3,334百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金が83百万円、買掛金が54百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が153百万円、長期未払金が92百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、271百万円（3.5%）減少して7,530百万円となりました。その主な要因は当期純損失409百万円、剰余金の配当83百万円、その他有価証券評価差額金173百万円の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的な設備環境の改善と、競争力の向上を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は240百万円であります。

本館冷房設備・機械室の改修、浜松町東京會館厨房改修を中心に設備投資を行ないました。なお除却等につきましては、設備改修等による旧資産の処分による除却5百万円を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	3,348,615	67,082	2,434,881 (1,298.54)	345,660	6,196,239	297 (189)
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	0	1,300	- (-)	1,870	3,171	13 (6)
三菱クラブ (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	21	- (-)	82	103	12 (6)
銀行倶楽部 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	605	129	- (-)	1,967	2,702	18 (23)
富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	30,686	2,137	- (-)	1,462	34,286	6 (7)
三井物産ビル (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	341	17	- (-)	1,868	2,226	6 (7)
東宝日比谷ビル 営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0	575	- (-)	1,302	1,878	1 (6)
如水会館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	404	331	- (-)	2,538	3,273	50 (75)
浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	188,234	16,867	- (-)	5,827	210,928	48 (72)
大手町営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	-	155	- (-)	231	386	17 (8)
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0	3,137	- (-)	2,506	5,644	10 (17)
IHIクラブ (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	-	- (-)	602	602	5 (5)
癌研有明病院営業所 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	204	243	- (-)	2,855	3,303	6 (7)
東京會館千石ビル (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	菓子工場	175,704	41,056	534,750 (1,001.37)	9,573	761,084	23 (57)

(注) 1 上記中従業員数の()は臨時従業員数を表示しております。

2 提出会社の本館土地の一部は三菱地所㈱より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日		34,639,434		3,700,011	2,729,268	925,002

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	4	107	13	5	2,487	2,629	
所有株式数(単元)		8,339	9	12,230	4,560	52	9,167	34,357	282,434
所有株式数の割合(%)		24.27	0.03	35.60	13.27	0.15	26.68	100.00	

(注) 自己株式1,200,665株は「個人その他」に1,200単元、「単元未満株式の状況」に665株含めて記載してあります。

なお、当社が保有している自己株式の残高は、株主名簿上の自己株式残高と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	4,134	11.93
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 1 4 0	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,655	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,109	3.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
計		18,119	52.31

(注) 当社は、自己株式1,200千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,157,000	33,157	
単元未満株式	普通株式 282,434		
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,157	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,200,000		1,200,000	3.46
計		1,200,000		1,200,000	3.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,383	1,000
当期間における取得自己株式	80	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,200,665		1,200,745	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、会社の業績に対応して、株主重視の観点から利益還元を努め、安定的な配当を行うことを基本方針としており、また、当社の業績が本来的に景気の変動に左右されやすいことにも留意し、常時、今後の企業体質の強化・充実と事業展開に活用する内部留保と財務の健全性の確保に努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、前期同様1株につき2円50銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	83,596	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	751	569	418	365	338
最低(円)	482	275	308	281	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	306	301	291	295	319	338
最低(円)	295	271	275	274	288	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		藤 原 幸 弘	昭和 8 年 8 月 1 日生	昭和32年 4 月 株式会社三和銀行入行 " 60年 6 月 同行取締役室町支店長 " 60年12月 同行取締役(加州三和銀行頭取) " 63年 3 月 同行常務取締役(加州三和銀行頭取) 平成元年 4 月 同行常務取締役国際本部長 " 2 年 4 月 同行代表取締役・専務取締役国際本部長 " 4 年 5 月 同行専務取締役 " 5 年 6 月 東洋ホテル株式会社代表取締役社長 " 13年 6 月 同社代表取締役会長 " 14年 6 月 当社顧問 " 14年 6 月 当社代表取締役社長(現任) " 14年 6 月 東京會館食品株式会社取締役 " 14年 6 月 千代田産業株式会社取締役	注 4	132
代表取締役 専 務	管理本部長 兼総務部長	笠 井 莞 爾	昭和14年10月19日生	昭和39年 3 月 当社入社 " 59年 7 月 当社人事部長 " 61年 6 月 当社取締役人事部長 " 63年11月 当社取締役本館営業部本館宴会支配人 平成 3 年 6 月 千代田産業株式会社代表取締役 " 5 年 4 月 当社取締役本館営業部長兼営業企画部長 " 8 年 2 月 当社取締役総務部長兼事務情報システム部長 " 17年 6 月 当社常務取締役総務部長 " 17年 6 月 千代田産業株式会社取締役 " 18年 6 月 東京會館食品株式会社監査役 " 20年10月 当社専務取締役総務部長 " 23年 4 月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 " 23年 6 月 当社代表取締役専務管理本部長兼総務部長(現任)	注 4	18
代表取締役 専 務	営業本部長 兼本館営業部長	上 原 誠 人	昭和19年 4 月 1 日生	昭和43年 1 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社本館営業部本館総支配人 " 8 年 6 月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼第一事業部長 " 10年 6 月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業企画部長 " 10年 6 月 東京會館食品株式会社取締役 " 10年 6 月 千代田産業株式会社取締役 " 11年10月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業推進部長 " 17年 6 月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼レストラン事業部長 " 18年10月 当社常務取締役本館営業部長兼本館総支配人 " 20年 5 月 当社常務取締役本館営業部長兼営業所事業部長 " 23年 4 月 当社常務取締役営業本部長兼本館営業部長兼営業所事業部長 " 23年 6 月 当社常務取締役営業本部長兼本館営業部長 " 23年 6 月 千代田産業株式会社代表取締役 " 23年10月 当社代表取締役専務営業本部長兼本館営業部長(現任)	注 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業所事業部長	渡辺 紳一	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成4年7月 インドネシア興銀株式会社代表取締役社長 " 8年5月 株式会社日本興業銀行業務部副部長 " 9年6月 同行審査部副部長 " 10年2月 同行香港支店長 " 12年6月 同行執行役員営業第一部長 " 13年6月 同行常務執行役員 " 14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 " 15年3月 同行常務取締役 " 16年6月 興銀リース株式会社専務取締役 " 19年4月 同社代表取締役副社長 " 22年4月 第一リース株式会社代表取締役会長 " 22年4月 興銀リース株式会社顧問 " 23年6月 当社常務取締役営業所事業部長(現任)	注3	3
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 " 51年5月 同社代表取締役副社長 " 52年4月 東宝国際株式会社代表取締役社長 " 52年5月 東宝株式会社代表取締役社長 " 53年6月 株式会社阪急プラザ劇場代表取締役社長 " 54年5月 萬活土地起業株式会社代表取締役 " 57年12月 東宝芸能株式会社代表取締役社長 平成7年5月 東宝株式会社代表取締役会長 " 7年6月 当社取締役(現任) " 21年5月 東宝株式会社名誉会長(現任)	注3	79
取締役	調理本部長兼調理・製菓部長	外山 勇雄	昭和22年6月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年6月 当社調理・製菓部副部長兼ブルニ工調理長 " 18年10月 当社調理・製菓部長兼ブルニ工調理長 " 19年6月 当社取締役調理・製菓部長兼ブルニ工調理長 " 20年4月 当社取締役調理・製菓部長 " 23年4月 当社取締役調理本部長兼調理・製菓部長(現任)	注3	10
取締役	アド事業部長	井上 幹夫	昭和27年4月20日生	昭和52年3月 当社入社 " 60年4月 当社コンピュータ室長 平成8年2月 当社事務情報システム部副部長 " 11年10月 当社企画宣伝部副部長 " 17年4月 当社企画宣伝部付部長 " 18年10月 当社アド事業部長 " 24年6月 当社取締役アド事業部長(現任)	注4	10
取締役	経理部長	鈴木 輝伯	昭和32年9月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成9年2月 当社浜松町東京會館事務長 " 10年7月 当社経理部次長 " 15年3月 当社経理部副部長 " 17年4月 当社経理部長 " 19年6月 千代田産業株式会社監査役 " 23年6月 東京會館食品株式会社監査役 " 24年6月 当社取締役経理部長(現任)	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村輝昭	昭和18年9月21日生	昭和42年4月 " 61年5月 " 63年9月 平成2年5月 " 5年5月 " 8年4月 " 13年10月 " 15年3月 " 17年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月	株式会社三和銀行入行 同行豊中支店長 上海国際財務有限公司總經理(在上海) 株式会社三和銀行亀戸支店長 同行東京業務推進部長 株式会社ピーエスピー代表取締役専務 株式会社ピーエスピーインターナショナル代表取締役社長(在ニューヨーク) 株式会社ピーエスピーソリューション常勤監査役 株式会社ピーエスピー常勤監査役 同社参与 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	注6	3
監査役		若井恒雄	大正15年3月15日生	昭和23年4月 " 61年9月 平成2年6月 " 8年4月 " 10年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 18年1月	株式会社三菱銀行入行 同行副頭取 同行頭取 株式会社東京三菱銀行取締役会長 同行相談役 同行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現任)	注5	
監査役		寺澤一彦	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 平成14年3月 " 16年3月 " 19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 21年4月 " 24年3月	サントリー株式会社入社 同社取締役ワイン事業部長 同社常務取締役ワイン&スピリッツカンパニー社長 同社専務取締役CSR推進本部長兼秘書部・広報部・大阪秘書室担当 当社監査役(現任) サントリー株式会社専務取締役CSR・コミュニケーション本部長兼秘書部・大阪秘書室担当 サントリーホールディングス株式会社専務取締役 サントリーホールディングス株式会社常任顧問(現任)	注7	
計							275

- (注) 1 取締役松岡 功氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役木村輝昭ならびに監査役若井恒雄、寺澤一彦の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (千株)
志 村 尚	昭和15年6月17日生	昭和38年3月 " 59年7月 平成元年6月 " 6年7月 " 7年6月 " 8年2月 " 9年6月 " 23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社取締役人事部長 当社常勤監査役 当社補欠監査役(現任)	9
池 田 達 郎	昭和11年5月7日生	昭和40年4月 平成18年6月 " 19年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) スルガ銀行株式会社社外監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「東京會館 企業行動規範」として、1.法令等の遵守、2.お客さまとの信頼関係、3.株主・投資家等の信頼の獲得、4.情報の適正な管理、5.取引先との公正な取引、6.明るい職場づくり、7.社会との関係の7項目を掲げ、お客さまはもとより、取引先などステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。このためにも健全で持続的な成長を確保し、経営の透明性・公平性を明らかにし、企業統治システムを円滑に機能させることが重要な経営課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は企業統治の体制として、社外取締役1名が在任する監査役設置会社を採用しております。コーポレート・ガバナンスの確立においては、外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要な役割を果たすと考えております。当社は、8名という少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制の向上を図るため、リスク管理、コンプライアンス体制を整え、経営の公平性および透明性を高め、効率的な経営を行っております。監査役設置会社として、1名の常勤監査役を含む3名の社外監査役による客観的かつ中立的監視が経営の監視面で十分に機能していると判断し現行の体制を採用しております。

a 取締役会

経営の意思決定機関として取締役会を、原則月1回開催し、経営目標や経営方針など重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視しております。取締役会には、社外取締役1名を含む8名の取締役と、1名の常勤監査役を含む3名の社外監査役が出席し、客観的・合理的判断を確保しつつ法令または定款に規定する事項の決議および業務の執行状況等経営上の重要事項につき、報告、審議、決議を行っております。また、出席している監査役には、積極的に意見を求めております。

また、常勤の取締役で構成される常務会を原則週1回開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受け、業務執行に関する指揮監督を行っており、常勤監査役は同会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べております。なお、社外取締役には、取締役会付議議案等重要案件については、担当する取締役が事前説明を行っております。

b 監査役

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、常勤監査役1名を含む3名の社外監査役で構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況および経営状態の調査等を行い、法令および定款に違反する行為や株主の利益を侵害する事実の有無等についての監査を行っております。

また、監査役は、業務執行の取締役および重要な使用人から個別にヒヤリングをするほか、取締役社長、会計監査人それぞれと適宜意見の交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

d 反社会的勢力排除に関する体制

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たないこととしております。すべての役員、従業員に対し、反社会的勢力との接触ならびに取引を行わないこと、社内の密接な連携を本社ならびに各営業所に周知徹底し、万が一、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関と連携のうえ、毅然とした態度で対応いたします。また、当社は「特殊暴力防止対策協議会」に加盟し、警察ならびに地域の企業と積極的な情報交換に努めております。

八 リスク管理体制の整備状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるリスクマネジメント体制については次のとおり、経営者から従業員に至るまで周知徹底しています。

当社は、潜在的な主な事業リスクとして以下のリスクを認識し、リスク管理規程に従い各部署に管理責任者を置き、重大な損失の発生を未然に防止し、企業の継続性の確保に努めるとともに、従業員の意識の向上に取り組んでおります。

a 食品衛生および食品安全に関するリスク

従業員の衛生管理の基本として、食品衛生管理要綱の遵守徹底を図り、消毒液を使った手洗い、うがいの励行、従業員の体調管理の確認や食品衛生対策委員会による営業所の巡視など、衛生管理の重要性を全従業員に指導、徹底いたしております。その他、平成22年1月から保健所の食品衛生監視員OBを衛生担当特別顧問として迎え、各営業所を個別に巡回し実情に即した衛生指導と講習を実施しております。

b 防火および防災に関するリスク

法令に従い、年2回の防災訓練を実施するとともに、防火・防災対策委員会が中心となり、毎日、巡回を行っております。

c 顧客個人情報に関するリスク

情報管理委員会が作成した情報管理規定に基づき、顧客情報等の管理徹底を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室を設置し専任スタッフ2名が従事し、本館および営業所、ならびに工場往査など、業務監査および会計監査を監査役監査・会計監査人監査と連携して監査に当たっております。

監査役会は監査役3名で構成し、当社監査役会規程ならびに監査役監査基準にしたがい、各監査役の職務分担を定め、毎年度作成される監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において監査に関する重要事項につき協議を行う一方、取締役会等重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、監査室および会計監査人と連携を保ち、意見交流を行ない監査の実効性の確保に努めております。なお、監査役の監査機能をより実効的に行えるよう、監査室員1名が監査役補助者を兼務するなど内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は常勤監査役1名を含む3名であります。社外取締役および社外監査役には、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有した方が選任され、外部者の独立・公正な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。なお、当社では、社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に選任することを方針としております。

社外取締役松岡功氏は、東宝株式会社（平成24年3月末現在、当社発行済株式総数の2.10%を所有）の名誉会長を務めております。同社は当社の優良顧客先である他、その他の利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

常勤社外監査役木村輝昭氏は、金融機関で長年勤務し、また、公開会社の元常勤監査役として監査経験もあり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役若井恒雄氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行（平成24年3月末現在、当社発行済株式総数の4.78%を所有）の特別顧問を務めております。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役寺澤一彦氏は、サントリーホールディングス株式会社（平成24年3月末現在、当社発行済株式総数の9.04%を所有）の常任顧問を務めております。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

株式会社三菱東京UFJ銀行およびサントリーホールディングス株式会社は、当社の優良顧客先であり且つ取引先である他、その他の利害関係はありません。

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格およびその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行なわれております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	116,980	116,980				8
監査役(社外監査役を除く)	3,630	3,630				1
社外役員	26,040	26,040				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

取締役3名に対し使用人部長としての給与、総額16,800千円を支払っております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬額は、株主総会で決議した報酬総額の限度内で、経営内容・経済情勢等を考慮のうえ、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の報酬額は、各取締役の地位および担当をふまえて取締役会の決議により決定いたします。また、監査役の報酬額は、各監査役の地位を考慮し、業績に左右されない安定的な処遇を基本として監査役の協議により決定いたします。

取締役および監査役の報酬限度額は、いずれも平成20年6月26日開催第114回定時株主総会で決議いたしております。

取締役 年額 2億5千万円以内

監査役 年額 5千万円以内

なお、当社は、平成20年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数：23銘柄

貸借対照表計上額の合計額：861,247千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東宝(株)	202,400	241,463	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	179,942	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	59,320	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	139,300	41,093	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	28,381	取引関係の維持・強化
NK S Jホールディングス(株)	40,500	21,991	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	21,463	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	15,000	21,105	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	45,000	19,395	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	11,000	15,103	取引関係の維持・強化
(株)パイロットコーポレーション	85	12,996	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	32,287	12,398	取引関係の維持・強化
(株)大林組	20,000	7,400	取引関係の維持・強化
J・フロント リテイリング(株)	14,280	4,940	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	1,000	3,335	取引関係の維持・強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	2,035	取引関係の維持・強化
麒麟ホールディングス(株)	1,540	1,683	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	4	502	取引関係の維持・強化

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		19,000	
連結子会社				
計	20,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査時間、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会で協議・同意した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、連結子会社でありました東京會館食品株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅しました。当連結会計年度末においては、連結子会社が存在しないため、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,993,984	9,657,615
売上原価	8,725,209	8,605,984
売上総利益	1,268,774	1,051,631
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,222	27,215
給料及び手当	572,161	513,969
賞与	13,135	10,059
賞与引当金繰入額	8,650	8,100
退職給付費用	2,876	9,029
租税公課	49,946	45,674
減価償却費	48,016	34,667
地代家賃	74,925	73,197
消耗品費	14,051	7,634
雑費	143,799	119,614
交際費	12,766	11,959
販売手数料	81,147	39,080
その他	99,477	98,504
販売費及び一般管理費合計	1,138,174	998,705
営業利益	130,600	52,926
営業外収益		
受取利息	1,489	958
受取配当金	17,070	16,656
生命保険配当金	13,858	15,927
保険事務手数料	2,832	2,750
その他	6,007	6,988
営業外収益合計	41,258	43,282
営業外費用		
支払利息	5,717	5,717
コミットメントフィー	2,750	2,757
その他	287	463
営業外費用合計	8,755	8,938
経常利益	163,103	87,270
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	34,844
貸倒引当金戻入額	4,600	-
特別利益合計	4,600	34,844

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 4,408	1 5,183
固定資産処分損	2 10,063	2 11,611
減損損失	3 12,437	3 138,820
災害による損失	-	8,184
投資有価証券評価損	-	169,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	-
特別損失合計	104,006	332,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	63,697	210,800
法人税、住民税及び事業税	10,558	9,080
法人税等調整額	35,165	140,422
法人税等合計	45,724	149,502
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	17,973	360,303
当期純利益又は当期純損失()	17,973	360,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	17,973	360,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,614	173,215
その他の包括利益合計	79,614	173,215
包括利益	61,641	187,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,641	187,087

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
当期首残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
当期首残高	1,062,226	996,575
当期変動額		
剰余金の配当	83,623	83,605
当期純利益又は当期純損失()	17,973	360,303
当期変動額合計	65,650	443,908
当期末残高	996,575	552,667
自己株式		
当期首残高	446,152	448,615
当期変動額		
自己株式の取得	2,463	1,000
当期変動額合計	2,463	1,000
当期末残高	448,615	449,616
株主資本合計		
当期首残高	7,970,357	7,902,242
当期変動額		
剰余金の配当	83,623	83,605
当期純利益又は当期純損失()	17,973	360,303
自己株式の取得	2,463	1,000
当期変動額合計	68,114	444,908
当期末残高	7,902,242	7,457,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,747	100,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,614	173,215
当期変動額合計	79,614	173,215
当期末残高	100,361	72,854

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,949,610	7,801,881
当期変動額		
剰余金の配当	83,623	83,605
当期純利益又は当期純損失()	17,973	360,303
自己株式の取得	2,463	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,614	173,215
当期変動額合計	147,728	271,693
当期末残高	7,801,881	7,530,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	63,697	210,800
減価償却費	480,247	482,404
減損損失	12,437	138,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	214,704	158,797
賞与引当金の増減額(は減少)	3,370	6,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,318	8,017
受取利息及び受取配当金	18,560	17,615
支払利息	5,717	5,717
支払手数料	2,750	2,757
投資有価証券評価損益(は益)	-	169,116
有形固定資産除却損	4,408	5,183
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	34,844
売上債権の増減額(は増加)	182,017	170,927
たな卸資産の増減額(は増加)	20,987	27,587
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,043	17,492
仕入債務の増減額(は減少)	51,924	54,222
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,679	99,275
長期未払金の増減額(は減少)	-	92,360
その他	25,746	182
小計	523,594	247,067
利息及び配当金の受取額	18,464	17,674
利息の支払額	5,708	5,703
その他の支出	2,757	-
法人税等の支払額	10,512	6,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,080	252,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330,000	210,000
定期預金の払戻による収入	330,000	410,000
有価証券の取得による支出	799,633	-
有価証券の償還による収入	609,883	200,000
投資有価証券の取得による支出	17,117	5,968
有形固定資産の取得による支出	437,994	219,755
資産除去債務の履行による支出	3,794	-
貸付けによる支出	8,400	8,200
貸付金の回収による収入	10,465	11,872
保険積立金の積立による支出	1,883	34,844
保険積立金の払戻による収入	6,558	23,424
その他	-	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,914	166,822

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	-
自己株式の取得による支出	2,463	1,000
配当金の支払額	83,560	82,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,023	83,868
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,857	335,061
現金及び現金同等物の期首残高	891,093	696,235
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	34,266
現金及び現金同等物の期末残高	1 696,235	1 1,065,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 - 社

連結子会社でありました東京會館食品株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅しました。この結果、連結子会社が存在しなくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる東京會館食品株式会社の会計期間は平成23年4月1日から平成23年9月30日までであります。

(2) 主要な非連結子会社名

千代田産業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

なお、非連結子会社でありました千代田産業株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅しました。当連結会計年度末において子会社は存在しません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

千代田産業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない非連結子会社であった千代田産業株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社でありました東京會館食品株式会社は平成23年10月1日に吸収合併により消滅しました。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・仕掛品・製品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具、器具及び備品	3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,815千円	4,377千円
機械装置及び運搬具	101 "	478 "
工具、器具及び備品	1,491 "	327 "
計	4,408千円	5,183千円

2 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、本館受変電設備改修等に伴う撤去費用であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、本館冷房設備改修等に伴う撤去費用であります。

- 3 当社グループは、将来キャッシュ・フローによる回収可能性が低いと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位は、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 (レストラン・宴会事業及び関連事業)	建物	東京都千代田区

当該資産グループは収益性が低下したことなどから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の金額は12,437千円(建物)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物・土地	静岡県御殿場市 栃木県日光市
事業用資産 (レストラン・宴会事業及び関連事業)	建物・器具備品・電話加入権	東京都千代田区

当該資産グループのうち、遊休資産は帳簿価額が回収見込額を超過したことから、また、事業用資産は収益性が低下したことなどから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(遊休資産は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額、事業用資産は備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の金額は以下のとおりであります。

	合計(千円)	(うち遊休資産)	(うち事業用)
建物	74,651	(64,756)	(9,895)
土地	58,283	(58,283)	
その他	5,886		(5,886)
合計	138,820	(123,039)	(15,781)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	92,932千円
組替調整額	169,116千円
税効果調整額前	262,049千円
税効果額	88,833千円
その他有価証券評価差額金	173,215千円
その他の包括利益合計	173,215千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,189,925	7,357		1,197,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,357株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197,282	3,383		1,200,665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,383株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,596	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,026,235千円	1,195,563千円
預入期間3か月超の定期預金	330,000 "	130,000 "
現金及び現金同等物	696,235千円	1,065,563千円

(注) 従来、子会社であった東京會館食品株式会社を連結の対象としておりましたが、平成23年10月1日に当社が同社を吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、上記の金額は個別財務諸表上の金額を基に記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内	127,327千円	127,327千円
一年超	371,371千円	244,043千円
合計	498,698千円	371,371千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については適正かつ円滑な運用を行い、投機的な取引は行いません。短期的な運転資金は、営業債務のほか銀行等金融機関からの借入による調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクとリスク管理体制

金融資産

営業債権である売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、発生単位ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。これら金融資産のリスク管理は社内規定(「資産運用細則」)を定めて運用しております。

金融負債

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、借入金額及び期間などを限定してリスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

子会社であった東京會館食品株式会社を平成23年10月1日に当社が吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、金融商品に関する注記事項は「2. 財務諸表等」に個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度において、有価証券について169,116千円減損処理を行っております。

子会社であった東京會館食品株式会社を平成23年10月1日に当社が吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、有価証券に関する減損損失以外の事項は「2. 財務諸表等」に個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、金額的にも質においても重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度 会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したときから、在職期間中の貢献度を反映した第1年金（旧加算年金）と第2年金（退職一時金制度よりの移行年金）を、有期年金として20年間支給しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

子会社であった東京會館食品株式会社を平成23年10月1日に当社が吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、退職給付債務に関する事項は「2. 財務諸表等」に個別財務諸表の注記事項として記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	128,469	127,322
(2) 利息費用	67,238	67,058
(3) 期待運用収益	13,735	13,653
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,263	2,271
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47,729	43,335
(6) 過去勤務債務の費用処理額	112,713	111,097
(7) 退職給付費用	23,794	115,236

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	1.1
(3) 期待運用収益率	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度一括処理	発生翌年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

子会社であった東京會館食品株式会社を平成23年10月1日に当社が吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。よって、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は「2. 財務諸表等」に個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.0 "	
住民税等の均等割	16.6 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4 "	
評価性引当額	3.4 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8 "	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。

(3) 繰延税金資産・負債の評価の基礎となる実効税率の変更

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を改正後の税率を適用して評価しております。この結果、改正前の税率を適用した場合と比較して、当連結会計年度の法人税等調整額が176,306千円増加しております。

(企業結合等関係)

平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社であった東京會館食品株式会社および100%出資の非連結子会社であった千代田産業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社東京會館

事業の内容 宴会場・食堂の経営、食品製造販売

吸収合併消滅会社

名称 東京會館食品株式会社

事業の内容 洋菓子、パン及びその他加工食品の製造販売

名称 千代田産業株式会社

事業の内容 紳士・婦人洋品、宴会・会議用品などの販売および販売業務の受託

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とし、東京會館食品株式会社および千代田産業株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社東京會館となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありませんでした。

なお、結合後企業の名称は、株式会社東京會館であります。

(4)取引の目的を含む取引の概要

東京會館食品株式会社は、当社100%出資の連結子会社で、ガトー(フランス風クッキー)、半生菓子などの食品の製造販売を行っていた会社で、当社は同社よりその商品を仕入、販売しておりました。また、千代田産業株式会社は、当社100%出資の非連結子会社で、当社より、紳士・婦人洋品、宴会・会議用品などの販売業務を委託されていた会社でありました。

両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の集中による経営の効率化および機動的なビジネス展開が行えると判断したため合併を行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、収益を獲得し費用が発生する事業活動に関わるもののうち、分離された財務情報が入手可能なもので、かつ、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象を事業セグメントとしております。各事業セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行っており、経済的特徴その他の事業の性質も均一であります。従って、当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであります。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの報告セグメントでは、主としてレストラン・宴会サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目等に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第2 [事業の状況] 2 [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外への外部顧客への売上高がなく、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	千代田産業 株式会社	東京都 千代田区	12,000	洋品、雑貨 日用品の販 売	直接保有 100.0	店舗運営 委託 役員の兼任	一般雑貨販 売の業務委 託	72,024	買掛金	1,941
								9,866	その他債務	639

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	千代田産業 株式会社	東京都 千代田区	12,000	洋品、雑貨 日用品の販 売	直接保有 100.0	店舗運営 委託 役員の兼任	一般雑貨販 売の業務委 託	37,065		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	0.54円	1株当たり当期純損失金額	10.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	17,973千円	連結損益計算書上の当期純損失	360,303千円
普通株式に係る当期純利益	17,973千円	普通株式に係る当期純損失	360,303千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,445,285株	普通株式の期中平均株式数	33,440,329株

子会社であった東京會館食品株式会社を平成23年10月1日に当社が吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、1株当たり純資産額及び算定上の基礎についての注記事項は「2.財務諸表等」に個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

子会社であった東京會館食品株式会社を平成23年10月1日に当社が吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、「社債明細表」「借入金等明細表」「資産除去債務明細表」の連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,260,728	4,217,350	7,093,026	9,657,615
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	22,891	405,516	266,908	210,800
四半期(当期)純損失() (千円)	11,751	251,624	291,329	360,303
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.35	7.52	8.71	10.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.35	7.17	1.19	2.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,496	1,195,563
売掛金	419,474	628,692
有価証券	199,908	-
商品及び製品	2,786	72,064
仕掛品	-	5,693
原材料及び貯蔵品	56,752	86,972
前払費用	73,892	53,737
繰延税金資産	59,556	131,185
未収入金	20,821	11,605
その他	80,440	25,677
貸倒引当金	3,112	2,074
流動資産合計	1,936,016	2,209,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,577,385	10,634,033
減価償却累計額	6,532,129	6,871,207
建物(純額)	4,045,256	3,762,826
機械及び装置	497,437	521,345
減価償却累計額	374,909	401,468
機械及び装置(純額)	122,527	119,876
車両運搬具	137,599	137,959
減価償却累計額	125,323	124,779
車両運搬具(純額)	12,275	13,179
工具、器具及び備品	1,583,516	1,656,623
減価償却累計額	1,167,618	1,274,123
工具、器具及び備品(純額)	415,898	382,499
土地	3,083,082	3,024,799
有形固定資産合計	7,679,040	7,303,181
無形固定資産		
電話加入権	5,084	3,068
無形固定資産合計	5,084	3,068
投資その他の資産		
投資有価証券	779,245	886,119
関係会社株式	18,036	-
従業員に対する長期貸付金	18,243	14,571
長期前払費用	6,873	431
敷金及び保証金	428,521	428,427
保険積立金	460,721	472,142
繰延税金資産	1,427,041	1,118,682
その他	46,055	14,950
貸倒引当金	30,980	-
投資その他の資産合計	3,153,758	2,935,324
固定資産合計	10,837,882	10,241,574
資産合計	12,773,899	12,450,690

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,562	225,973
短期借入金	380,000	380,000
未払金	334,734	422,196
未払法人税等	24,670	29,754
未払消費税等	57,770	75,871
未払費用	80,186	76,725
預り金	248,737	274,657
賞与引当金	101,700	100,560
流動負債合計	1,413,360	1,585,739
固定負債		
退職給付引当金	2,866,448	2,785,307
資産除去債務	78,429	78,405
長期未払金	193,910	101,550
長期預り保証金	370,500	369,500
固定負債合計	3,509,287	3,334,763
負債合計	4,922,648	4,920,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,992	51,420
別途積立金	598,225	598,225
繰越利益剰余金	378,618	115,088
利益剰余金合計	1,027,836	534,558
自己株式	430,507	431,507
株主資本合計	7,951,612	7,457,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,361	72,854
評価・換算差額等合計	100,361	72,854
純資産合計	7,851,251	7,530,188
負債純資産合計	12,773,899	12,450,690

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,622,244	9,474,011
売上原価		
営業原価	8,649,288	8,563,910
売上原価合計	8,649,288	8,563,910
売上総利益	972,956	910,100
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,050	24,389
給料及び手当	446,896	442,474
賞与	8,845	8,124
賞与引当金繰入額	8,650	8,100
退職給付費用	1,715	8,267
租税公課	49,832	45,595
減価償却費	47,156	34,376
地代家賃	71,469	71,469
消耗品費	2,164	2,270
雑費	122,294	110,242
保険料	21,285	21,014
交際費	12,028	11,855
その他	73,264	75,022
販売費及び一般管理費合計	876,652	863,202
営業利益	96,304	46,897
営業外収益		
受取利息	1,487	957
受取配当金	17,070	16,656
受取賃貸料	18,641	9,209
生命保険配当金	13,858	15,927
その他	11,366	11,137
営業外収益合計	62,424	53,888
営業外費用		
支払利息	5,717	5,717
コミットメントフィー	2,750	2,757
その他	287	463
営業外費用合計	8,755	8,938
経常利益	149,972	91,848

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,600	24,000
特別利益合計	4,600	24,000
特別損失		
固定資産除却損	² 4,337	² 4,991
固定資産処分損	³ 10,063	³ 11,611
減損損失	⁴ 12,437	⁴ 138,820
災害による損失	-	8,184
投資有価証券評価損	-	169,116
抱合せ株式消滅差損	-	33,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	-
特別損失合計	103,935	366,342
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,637	250,494
法人税、住民税及び事業税	10,218	8,915
法人税等調整額	8,464	150,262
法人税等合計	1,753	159,177
当期純利益又は当期純損失()	48,883	409,672

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期営業費用					
材料費		1,834,259	21.2	1,704,565	19.9
労務費		3,611,595	41.8	3,705,218	43.1
経費	1	3,203,432	37.0	3,177,186	37.0
合計		8,649,288	100.0	8,586,971	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
期首製品たな卸高		-		-	
合併による製品及び仕掛品の受入高		-		43,146	
期末仕掛品たな卸高		-		5,693	
期末製品たな卸高		-		60,512	
営業原価		8,649,288		8,563,910	

(注) 1 1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
家賃	914,252千円	885,619千円
減価償却費	431,504 "	447,516 "

2 総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	925,002	925,002
当期末残高	925,002	925,002
その他資本剰余金		
当期首残高	2,729,268	2,729,268
当期末残高	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計		
当期首残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54,462	50,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	427
当期変動額合計	3,469	427
当期末残高	50,992	51,420
別途積立金		
当期首残高	598,225	598,225
当期末残高	598,225	598,225
繰越利益剰余金		
当期首残高	409,888	378,618
当期変動額		
剰余金の配当	83,623	83,605
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	427
当期純利益又は当期純損失()	48,883	409,672
当期変動額合計	31,270	493,706
当期末残高	378,618	115,088
利益剰余金合計		
当期首残高	1,062,576	1,027,836
当期変動額		
剰余金の配当	83,623	83,605
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	48,883	409,672
当期変動額合計	34,740	493,278
当期末残高	1,027,836	534,558

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	428,043	430,507
当期変動額		
自己株式の取得	2,463	1,000
当期変動額合計	2,463	1,000
当期末残高	430,507	431,507
株主資本合計		
当期首残高	7,988,816	7,951,612
当期変動額		
剰余金の配当	83,623	83,605
当期純利益又は当期純損失()	48,883	409,672
自己株式の取得	2,463	1,000
当期変動額合計	37,203	494,278
当期末残高	7,951,612	7,457,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,747	100,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,614	173,215
当期変動額合計	79,614	173,215
当期末残高	100,361	72,854
純資産合計		
当期首残高	7,968,069	7,851,251
当期変動額		
剰余金の配当	83,623	83,605
当期純利益又は当期純損失()	48,883	409,672
自己株式の取得	2,463	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,614	173,215
当期変動額合計	116,818	321,062
当期末残高	7,851,251	7,530,188

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
機械及び装置	3年～17年
車両運搬具	4年～9年
工具、器具及び備品	3年～20年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 投資その他の資産

長期前払費用.....均等償却

主な償却年数 3年～42年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	〃	〃
差引額	1,700,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 賃貸料	18,641千円	9,209千円
(2) 営業外収益のその他		
商標使用料等	1,006 〃	497 〃
業務受託料	1,800 〃	900 〃
電算機使用料	600 〃	300 〃

- 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,815千円	4,377千円
機械及び装置	101 〃	146 〃
車両運搬具	〃	324 〃
工具、器具及び備品	1,420 〃	143 〃
計	4,337千円	4,991千円

3 固定資産処分損

前事業年度は、本館受変電設備改修等に伴う撤去費用であります。

当事業年度は、本館冷房設備改修等に伴う撤去費用であります。

4 当社は、将来キャッシュ・フローによる回収可能性が低いと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位は、主として店舗を基本単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 (レストラン・宴会事業及び関連事業)	建物	東京都千代田区

当該資産グループは収益性が低下したことなどから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の金額は12,437千円(建物)であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物・土地	静岡県御殿場市 栃木県日光市
事業用資産 (レストラン・宴会事業及び関連事業)	建物・器具備品・電話加入権	東京都千代田区

当該資産グループのうち、遊休資産は帳簿価額が回収見込額を超過したことから、また、事業用資産は収益性が低下したことなどから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(遊休資産は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額、事業用資産は備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の金額は以下のとおりであります。

	合計(千円)	(うち遊休資産)	(うち事業用)
建物	74,651	(64,756)	(9,895)
土地	58,283	(58,283)	
その他	5,886		(5,886)
合計	138,820	(123,039)	(15,781)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,189,925	7,357		1,197,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,357株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

- 1 「固定資産圧縮積立金の取崩」は実効税率変更に伴う積立金の増加額(3,898千円)を含んでおります。

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197,282	3,383		1,200,665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,383株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
一年以内	127,327千円	127,327千円
一年超	371,371千円	244,043千円
合計	498,698千円	371,371千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については適正かつ円滑な運用を行い、投機的な取引は行いません。短期的な運転資金は、営業債務のほか銀行等金融機関からの借入による調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクとリスク管理体制

金融資産

営業債権である売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、発生単位ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。これら金融資産のリスク管理は社内規定(「資産運用細則」)を定めて運用しております。

金融負債

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、借入金額及び期間などを限定してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額によります。非上場株式は時価を合理的に算定できないので含めておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,025,496	1,025,496	-
(2) 売掛金	419,474		
貸倒引当金	3,112		
計	416,361	416,361	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	219,974	219,978	3
その他有価証券	694,550	694,550	-
資産計	2,356,383	2,356,387	3
(1) 買掛金	185,562	185,562	-
(2) 短期借入金	380,000	380,000	-
(3) 未払金	334,734	334,734	-
負債計	900,296	900,296	-

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,195,563	1,195,563	-
(2) 売掛金	628,692		
貸倒引当金	2,074		
計	626,617	626,617	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,047	20,190	142
その他有価証券	795,474	795,474	-
資産計	2,637,703	2,637,845	142
(1) 買掛金	225,973	225,973	-
(2) 短期借入金	380,000	380,000	-
(3) 未払金	422,196	422,196	-
負債計	1,028,169	1,028,169	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については次のとおりです。

満期保有目的の債券は国債を保有し、時価は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」によります。

その他有価証券のうち上場株式は取引所の価格によります。

組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、「その他有価証券」に含めております。

(3) 買掛金及び未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	
	前事業年度	当事業年度
非上場株式	64,629	70,597
非連結子会社株式	12,000	
長期未払金	193,910	101,550
長期預り保証金	370,500	369,500
合計	641,039	541,647

(1) 非上場株式は、市場価格がなく合理的に時価が算定できないので、貸借対照表計上額を記載しております。

(2) 長期未払金、長期預り保証金は、上記(1)と同様の理由で貸借対照表計上額を記載しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	330,000		130,000	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	200,000	20,000		20,000
その他有価証券のうち満期があるもの				5,000
合計	530,000	20,000	130,000	25,000

(注) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等 その他	20,065	20,098	32
小計	20,065	20,098	32
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等 その他	199,908	199,880	28
小計	199,908	199,880	28
合計	219,974	219,978	3

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	148,711	103,288	45,423
小計	148,711	103,288	45,423
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	545,838	747,307	201,468
小計	545,838	747,307	201,468
合計	694,550	850,595	156,045

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等 その他	20,047	20,190	142
小計	20,047	20,190	142
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
小計			
合計	20,047	20,190	142

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	520,139	411,653	108,485
小計	520,139	411,653	108,485
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	270,510	272,992	2,482
小計	270,510	272,992	2,482
合計	790,650	684,646	106,003

当事業年度において、その他有価証券に区分している株式について169,116千円減損処理を行っておりま
す。

「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、そ
の評価差額176千円を営業外費用に計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度 会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したと
きから、在職期間中の貢献度を反映した第1年金(旧加算年金)と第2
年金(退職一時金制度よりの移行年金)を、有期年金として20年間支給
しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,254,452	3,619,157
(2) 年金資産	647,992	719,995
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,606,460	2,899,162
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,621	6,812
(5) 未認識数理計算上の差異	41,133	322,264
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	309,743	215,224
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,866,448	2,785,307
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,866,448	2,785,307

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	122,239	127,322
(2) 利息費用	64,021	67,058
(3) 期待運用収益	13,078	13,653
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,155	2,271
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	45,445	43,335
(6) 過去勤務債務の費用処理額	107,320	111,097
(7) 退職給付費用	22,572	115,236

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	1.1
(3) 期待運用収益率	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度一括処理	発生翌年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部			
繰延税金資産	賞与引当金	41,697千円	38,222千円
	繰越欠損金	"	77,160 "
	その他	17,859 "	16,501 "
	小計	59,556 "	131,884 "
	評価性引当額	"	699 "
合計	59,556 "	131,185 "	
固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	1,175,243千円	992,683千円
	繰越欠損金	91,587 "	87,271 "
	長期未払金	79,503 "	36,192 "
	その他	209,422 "	185,761 "
	計	1,555,757 "	1,301,908 "
	評価性引当額	92,022 "	119,836 "
小計	1,463,734 "	1,182,071 "	
繰延税金負債	其他有価証券 評価差額金	"	33,216 "
	固定資産 圧縮積立金	35,435 "	29,125 "
	資産除去費用	1,258 "	1,047 "
	小計	36,693 "	63,388 "
繰延税金資産 の純額	合計	1,427,041 "	1,118,682 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		41.0 %	
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.3 "	
	住民税等の均等割	20.2 "	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7 "	
	評価性引当額	79.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.5 "	

(注)当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(3) (繰延税金資産・負債の評価の基礎となる実効税率の変更)

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を改正後の税率を適用して評価しております。この結果、改正前の税率を適用した場合と比較して当事業年度末の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が171,320千円減少し、当事業年度の法人税等調整額が176,306千円、当事業年度末のその他有価証券評価差額金が4,985千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.77円	1株当たり純資産額	225.19円
1株当たり当期純利益金額	1.46円	1株当たり当期純損失金額	12.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,851,251千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,530,188千円
普通株式に係る純資産額	7,851,251千円	普通株式に係る純資産額	7,530,188千円
普通株式の発行株式数	34,639,434株	普通株式の発行株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	1,197,282株	普通株式の自己株式数	1,200,665株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,442,152株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,438,769株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純利益	48,883千円	損益計算書上の当期純損失	409,672千円
普通株式に係る当期純利益	48,883千円	普通株式に係る当期純損失	409,672千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,445,285株	普通株式の期中平均株式数	33,440,329株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(単位 千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券		株	
		東宝(株)	202,400	307,445
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	193,063
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	76,982
		(株)パレスホテル	20,706	66,259
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,350	54,476
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	27,764
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	22,600
		三菱地所(株)	15,000	22,140
		N K S J ホールディングス(株)	10,125	18,731
		三井不動産(株)	11,000	17,413
		(株)パイロットコーポレーション	85	13,481
		阪急阪神ホールディングス(株)	32,937	11,890
		(株)大林組	20,000	7,220
		J . フロント リテイリング(株)	14,280	6,597
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	300	4,338
		三菱UFJリース(株)	1,000	3,640
		(株)帝国ホテル	1,000	2,228
		キリンホールディングス(株)	1,540	1,649
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	1,443
(株)精養軒	2,000	750		
第一生命保険(株)	4	457		
(株)京都ホテル	1,000	366		
藤田観光(株)	1,000	311		
		計	1,308,237	861,247

【債券】

(単位 千円)

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(第87回)	20,000	20,047
		小計	20,000	20,047
	その他有価証券	ノルウェー地方金融公社債	5,000	4,824
		小計	5,000	4,824
		計	25,000	24,871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,577,385	171,271	114,624 (74,651)	10,634,033	6,871,207	374,366	3,762,826
機械及び装置	497,437	26,354	2,446	521,345	401,468	28,859	119,876
車両運搬具	137,599	7,313	6,952	137,959	124,779	6,041	13,179
工具、器具及び備品	1,583,516	84,840	11,733 (3,870)	1,656,623	1,274,123	72,625	382,499
土地	3,083,082		58,283 (58,283)	3,024,799			3,024,799
有形固定資産計	15,879,021	289,779	194,040 (136,804)	15,974,760	8,671,579	481,893	7,303,181
無形固定資産							
電話加入権				3,068			3,068
無形固定資産計				3,068			3,068
長期前払費用	6,873		6,442	431			431

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の増加額171,271千円は、本館冷房設備・機械室の改修、浜松町東京會館厨房改修等によるものであります。

3 建物の減少額114,624千円は、設備改修による旧資産の除却等によるものであります。

4 工具、器具及び備品の減少額11,733千円は、備品等の除却によるものであります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	380,000	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	380,000	380,000		

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,092	111	6,980	25,150	2,074
賞与引当金	101,700	105,810	106,950		100,560

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率と懸念債権による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	28,448
預金	
当座預金	795
普通預金	1,036,319
定期預金	130,000
小計	1,167,114
合計	1,195,563

2 売掛金

売掛金は得意先に対する宴会及び食堂の売掛代金であります。

(a) その内訳は次のとおりであります。

得意先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	49,952
三菱クラブ	46,681
(株)世界貿易センタービルディング	28,887
三菱UFJニコス(株)	27,139
旭硝子(株)	15,231
その他	460,799
計	628,692

(b) 売掛金628,692千円及びその他の流動資産25,677千円等に対し、貸倒引当金2,074千円を設定しております。

(c) 売掛金中には装花料等の立替金を含んでおります。

(d) 売掛金の回収状況は次のとおりであります。

期間	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	419,474	11,108,825	10,899,607	628,692	94.5	17.3

3 商品及び製品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	72,064

4 原材料

種類	金額(千円)
料理材料	23,786
飲物材料	26,974
その他の材料	216
計	50,978

5 仕掛品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	5,693

6 貯蔵品

種類	金額(千円)
印刷物	12,171
包装材料	17,250
その他	6,572
計	35,994

7 繰延税金資産

「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

8 買掛金

種類	金額(千円)
料飲材料	221,760
その他の材料	4,212
計	225,973

その内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
ケイ・ピー食品(株)	17,238
(株)津多屋	14,579
小泉商事(株)	12,901
永和物産(株)	12,274
(株)喜良久	10,966
その他	158,013
計	225,973

9 退職給付引当金

種類	金額(千円)
退職給付債務	3,619,157
未認識過去勤務債務	215,224
未認識数理計算上の差異	322,264
会計基準変更時差異の未処理額	6,812
年金資産	719,995
計	2,785,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
定時株主総会の基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
単元株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京証券代行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	委託手数料相当額		
公告掲載方法	電子公告。(ホームページアドレス http://www.kaikan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主に対する特典	株数	お食事ご優待券	レストラン・宴会・婚礼・催物・ギフト商品等「ご優待割引券」
	1,000株以上	1枚	4枚
	3,000株以上	2枚	8枚
	5,000株以上	4枚	12枚
	10,000株以上	6枚	16枚
	50,000株以上	8枚	20枚
	発行月及び贈呈方法	毎年3月末現在の株主に対し、6月末贈呈	毎年9月末現在の株主に対し、11月末贈呈
有効期間	翌年8月末日まで	翌年12月末日まで	

(注)当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議における議決権行使状況の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成24年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京會館が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 星 野 紘 紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 好 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。